

自公政権の過半数割れの参議院選挙の結果を受けて

消費税減税、インボイス廃止の運動を強めよう！

春日井民商だより

春日井市こぶき町一八三

☎八一一一四八二一
FAX 八一一九七五六



参議院選挙が終わり、約一ヶ月が経ちました。

自公政権党が衆議院に続き参議院選挙でも過半数を割り込む状況となっています。選挙の結果を受けて今こそ消費税減税とインボイス廃止をめざし運動を強め実現を勝ち取りましょう。

選挙公約に多くの政党が

消費税減税を掲げる

参議院選挙の公約で消費税減税（期限を設けたり食料品に限定するということも含めて）を訴えた政党は立憲民主党・維新の会・国民民主党・共

【NHK世論調査】

消費税減税・廃止が過半数

NHKが8月9～11日に実施した全国世論調査によると、先の参院選で野党が物価高対策として掲げた消費税の減税や廃止についての質問に、

「税率を引き下げるべき」との回答は43%、「消費税を廃止すべき」が15%と合わせて過半数の58%に上り、「今の税率を維持すべき」の33%を上回りました。

2万円給付はすべきか？

「そうは思わない」が6割

一方、与党が参院選で掲げた国民1人あたり2万円などの給付を実施すべきだと思うかとの質問に「そう思う」は32%にとどまり、「そうは思わない」が59%に上りました。

調査は全国の18歳以上の固定電話と携帯電話の無作為の番号に電話をかける方式で行われ、2739人のうち42%にあたる1137人が回答しました。

署名運動を強めよう！

選挙後の情勢を受けて〈請願趣旨〉が変わっていますが、請願内容は変わりません。引き続き取り組みを強めましょう。（署名用紙の必要な方は事務所までお知らせ下さい）

衆議院議長 殿／参議院議長 殿

年 月 日

消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願

【請願趣旨】

国民は長引く物価高に苦しんでいます。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのぼりました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となりました。選挙の結果、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が大きく躍進しました。世界では、110の国・地域で付加価値税（消費税）の減税が実施され、ベトナムは10%から8%への減税を2026年末まで延長しました。マレーシアは2018年の選挙結果を受け消費税を廃止しています。中国は昨年末に輸出に伴う大企業への付加価値税還付金を削減・廃止しました。税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。回答者の9割超がインボイス制度の廃止を求めているというアンケート結果もあります。以上の趣旨から、次のことを請願します。

【請願項目】

- 1、消費税率を5%以下へ引き下げること
- 2、インボイス制度を廃止すること

氏 名	住 所	名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記してください。「同上」「#」鉛筆使用は無効です。
	都・道	
	府・県	
	都・道	
	府・県	
	都・道	
	府・県	
	都・道	
	府・県	

この署名は国会請願の目的以外には使用しません。

全国商工団体連合会（取り扱い団体）

春日井民商まつり 第2回実行委員会のお知らせ

民商まつりの第2回実行委員会を次の通り開催します。実行委員の方は参加をお願いします。

とき 8月27日(水) 午後7時～
ところ レ・イオンかすがい第1会議室
実行委員長 神取正人

春日井民商事務局員を募集しています

事務局体制の補充のため春日井民商の事務局員を募集しています。年齢や経験は問いません。基本的なパソコンの操作、普通免許があるといいです。

社会保険もあります。給与は県の規定によります。詳しくは事務所まで。

知り合いの方の紹介も大歓迎です！

毎月15日までの会費集金にご協力をお願いします

会計

山崎孝亀